

平成20年度予算のあらまし

一般会計

歳入総額	209億2,200万円	歳出総額	209億2,200万円
市税	57億9,833万円	議会費	2億1,285万円
地方譲与税	4億5,200万円	総務費	28億3,376万円
利子割交付金	2,900万円	民生費	44億4,930万円
配当割交付金	2,900万円	衛生費	27億3,949万円
株式等譲渡所得割交付金	1,500万円	農林水産業費	8億6,109万円
地方消費税交付金	5億円	商工費	1億6,141万円
ゴルフ場利用税交付金	8,500万円	土木費	10億4,060万円
自動車取得税交付金	3億700万円	消防費	12億5,454万円
地方特例交付金	5,700万円	教育費	32億183万円
地方交付税	56億2,300万円	公債費	41億1,442万円
交通安全対策特別交付金	1,400万円	諸支出金	271万円
分担金及び負担金	2億7,727万円	予備費	5,000万円
使用料及び手数料	2億9,449万円		
国庫支出金	10億8,844万円		
県支出金	11億889万円		
財産収入	9,541万円		
寄付金	0万円		
繰入金	28億9,747万円		
繰越金	1億円		
諸収入	6億4,221万円		
市債	15億849万円		

特別会計

総額	119億1,930万円
国民健康保険特別会計(事業勘定)	64億7,620万円
国民健康保険特別会計(施設勘定)	1億4,780万円
老人保健特別会計	5億5,370万円
後期高齢者医療特別会計	4億2,990万円
介護保険特別会計	31億5,580万円
農業集落排水事業特別会計	11億5,590万円

公営企業会計

総額	6億3,841万円
水道事業会計	4億6,354万円
松尾自動車教習所事業会計	1億7,487万円



市税の内訳

区分	平成20年度当初予算額
市民税	27億2,794万円
固定資産税	26億5,652万円
軽自動車税	1億308万円
市たばこ税	3億636万円
鉱産税	443万円
合計	57億9,833万円

一部事務組合負担金一覧表

組合名	平成20年度当初予算額
組合立国保成東病院	4億9,870万円
山武郡市広域行政組合	11億7,192万円
山武郡市広域水道企業団	1億218万円
九十九里地域水道企業団	7,386万円
東金市外三市町清掃組合	2億7,662万円
山武郡市環境衛生組合	4億9,166万円
予算総計	26億1,494万円

※山武郡市広域行政組合負担金については、介護保険特別会計予算計上分を含む。

地方債の状況

区分	平成20年度中増減見込額		平成20年度末現在高見込額
	起債借入予定額	元金償還予定額	
総務債		3億6,976万円	18億8,175万円
民生債		9,606万円	13億3,583万円
衛生債		1億3,982万円	8億6,378万円
農林水産業債	5,040万円	1億2,219万円	7億1,863万円
商工債		462万円	2,478万円
土木債		18億2,168万円	10億4,328万円
消防債		6,882万円	1億8,896万円
教育債	2,300万円	3億7,977万円	45億607万円
その他	14億3,509万円	7億1,194万円	99億7,038万円
計	15億849万円	37億1,466万円	205億3,346万円

山武市も合併から3年目を迎えることとなりました。この間、議員数の減少や、組織の再編など、環境が激しく変化しています。このような中、本年度の予算編成にあたっては、山武市としての一体性の確保と、均衡ある発展及び財政基盤の安定強化を目標に、「身の丈予算」を基本として、物件費等に限を設けるほか、事業評価に基づき効率的かつ効果的な行政運営を目指した予算配分を行いました。

歳入の主なものうち市税は、国からの税源委譲で課税額が増えたことによる徴収率の低下などから個人市民税の減を見込むとともに、景気の低迷による法人市民税の大幅な減収を見込んだことから、前年度から25%減の57億9,833万円を予定しました。地方交付税については、地域再生対策費を見込むとともに合併による算定代替特例を考慮し、前年度から0.1%増の56億2,300万円を予定しました。地方債は、学校教育施設整備事業に充てる教育債の他に、臨時財政対策債を見込むとともに、公債費抑制のため、地域振興基金積立事業債を見送ることとし、前年度から24.9%減の15億849万円を予定しました。

また、主な歳出は、連沼小学校耐震補強工事や成東東中学校改築工事、さんぶの森グリーントワー塗装工事などを含む教育費(32億183万円・対前年度比1.0%増)、国民健康保険、老人保健、介護保険への繰入金や、新たに創設された後期高齢者医療にかかる負担金、こども園運営事業などを含む民生費(44億4,930万円・対前年度比3.6%減)、成東総合運動公園整備事業債の計画的繰上償還、公債費節減を目的とした公的資金の補償金免除繰上償還などを含む公債費(4億1,442万円・対前年度比68.9%増)などを予定し、総額は209億2,200万円(対前年度比1.8%増)となりました。